

	必要書類		様式番号	提出 の 要否	留意事項	提出確認欄			官用欄	
						いずれか 選択	過去に提出した 申請日及び申請番号			
1	次のAからDまでのいずれかの場合に応じた書類									
	A)日本の証券取引所に 上場している企業又は 保険業を営む相互会社 の場合	四季報の写し又は日本の証券取 引所に上場していることを証明 する文書（写し）		○	※提出可能な書類がない場合は、第2表 の2又は3に基づき書類の提出が必要。	有	無		有	無
	B)高度専門職省令第1 条第1項各号の表の特 別加算の項の中欄イ又 はロの対象企業（イノ ベーション創出企業） の場合	高度専門職省令第1条第1項各 号の表の特別加算の項の中欄イ 又はロの対象企業（イノベー ション創出企業）であることを 証明する文書（例えば、補助金 交付決定通知書の写し）		○		有	無		有	無
	C)一定の条件を満たす 企業等の場合	「一定の条件を満た企業等」で あることを証明する文書（例え ば、認定証等の写し）		○		有	無		有	無
	D)前年分の給与所得の 源泉徴収票等の法定調 書合計表 中、給与所得 の源泉徴収票合計表の 源泉徴収税額が1, 0 0 0万円以上ある団 体・個人の場合	前年分の職員の給与所得の源泉 徴収票等の法定調書合計表（受 付印のあるものの写し）		○		有	無		有	無
	E)電子届出システムの 利用者登録をしている	出入国在留管理庁電子届出シス テムに関する誓約書	参考様式 第1-30号	○		有	無		有	無
2	書類の省略に当たっての誓約書		参考様式 第1-29号	○		有	無		有	無